〈研究ノート〉

外国人児童生徒への日本語支援の課題を探る 一教育支援員への半構造化インタビューから見えたもの一

佐藤明子・羽鳥美有紀・本城美和子

【要旨】

現在、千葉県山武市では外国人住民が増え、それに伴い、学齢期の児童生徒も日本に多く来ている。特に、スリランカ国籍の外国人児童生徒が増加傾向にあり、支援員が小学校、中学校へ配置されるようになった。支援員達は児童生徒の学習面、生活面を支える重要な役割を担っている。本研究では、この地域の日本語支援体制を知る第一歩として、支援員に半構造化インタビューを実施し、支援員の感じる日本語学習支援に対する喜び、戸惑い、展望などを聞くことにした。その結果、児童生徒の年齢や日本語能力が異なる難しさ、また支援員自らと教育観の異なる保護者への戸惑いを感じながら、現場で試行錯誤する姿が見えてきた。今後は、得られた結果を活かし、この地域の日本語教育にどのように貢献できるのか、模索することとする。

キーワード:外国人児童生徒、支援員、日本語支援、連携

1. はじめに

出入国管理庁の発表によると、日本で暮らす在留外国人数は341万992人(2023年末)で過去最高を更新し、その数は今も増加傾向にある。2019年に入管法が改正され「特定技能」の在留資格が新設されたり、日本企業のグローバル化に伴い、「技術・人文知識・国際業務」という在留資格として働く外国人が増えたりするなど、就労を目的とするだけでなく、技能実習や留学、国際結婚など来日の目的は様々である。

こうした背景により、外国につながりを持つ学齢期の子供たちの数も増えている。文部科学省「令和5年度日本語指導が必要な児童生徒の受入等状況に関する調査」の結果によると、日本語指導が必要な児童生徒¹数は6万9,123人におよび、それら児童生徒は過去10年間で1.8倍増加したことが報告されている。それに加え、外国人児童生徒²の背景は言語や宗教、来日の経緯や時期、将来設計、家庭環境や経済環境など多岐にわたるため、各地域の実情に応じた指導及び支援体制を構築し、促進する必要があると考えられる。外国人児童生徒が学校を含む日本社会に参加するための教育支援は緊急に必要性を増していると言えるだろう。

2. 外国人児童生徒への支援と先行研究

外国人児童生徒の指導には、地域や学校によって異なるが、在籍学級担任、教科担任、日本 語学級担当教員、日本語支援者、日本語指導担当員、ボランティアといった立場も役割も違う 人々が多く関わっている。

これらの人々が参考にできるものの一つに、文科省による「外国人児童生徒教育研修マニュアル」、「外国人児童生徒受け入れの手引き」といったガイドラインがある。どちらも外国人児童生徒教育を初めて担当する人々を支援するために作られたものである。支援にあたり、求められる資質などについて詳しく書かれている。例えば、「外国人児童生徒教育研修マニュアル」では、「各指導者・支援者がそれぞれの方法で指導してしまうと、学習が拡散してしまったり、積み上げが進まなかったりする心配があります。指導目標やコース設計を共有して、効果的な指導ができるようにしていかなければなりません。(p67)」と、児童生徒の学習に係る人々の情報共有の必要性について述べるとともに、「学齢期になる児童生徒は、来日した時点から『生活言語』としての日本語と『学習言語』としての日本語を同時に身につけなければなりません。指導者には、『日本語を指導しながら、児童生徒が日本語で学習する力をつける』という意識を持っていることが求められます。(p70)」と、指導にあたる人々の資質について述べている。

次に、外国人児童生徒を取り巻く人々に関する研究には、内田(2000)があり、教員、保護者、日本語指導員の三者の意識に焦点を当て、互いの関わり方や意識の違いについて調査した。その結果、三者間で外国人児童生徒の現状の把握、活動内容、日本語指導の位置づけなど、情報が共有されていないと、連携がうまく機能せず、外国人児童生徒の抱える問題の一因になりえると述べている。また、個々の立場が問題を抱え込まず、開かれた場を設けて情報交換をするなどして外国人児童生徒の問題解決にあたることの重要性を説いている。

古川(2019)は、外国人児童生徒の教育における小中学校の教員(学級担任、教科担当、日本語の個別指導)が感じる困難や嬉しさについて、学習指導、生活面、保護者対応、友人関係、その他の5つの場面から事例を収集し、それぞれの教員が感じる教育的課題や意義について考察した。その結果、学校生活と保護者対応に困難を感じている結果が示された。特に、学校生活の基盤となる在籍学級での活動に参加しにくい状況が困難と感じており、外国人児童生徒が周囲の人々に認められ、活動の参加度を上げていくことが課題であり、意義と捉えていると述べている。また、学級担任においては、外国人児童生徒の保護者と日本語での意思の疎通が難しく、期待する教育活動の協力を得たり、情報を伝えたりすることがしにくい点に困難を感じているという。一方、日本語個別指導担当教員は、指導の内容、方法、教材がわからず、体系的・計画的な指導ができない原因として、専門的な知識や経験の不足や担任教員との連絡と連携がないことを挙げている。

米澤(2017)では、在籍学級担任、取り出し授業加配教員、学習支援室日本語指導員の三者 が連携し、対象児童に働きかけた結果、三者が理念や目的、指導観を共有し、指導にあたった ことで、児童生徒の主体性に変容が見られたと述べている。古川(2019)同様に外国人児童を 取り巻く人々が情報を共有し、連携することが重要であることがわかる。

3. 千葉県山武市の場合

2021年度から今まで出稼ぎで父親のみ日本に滞在していたが、スリランカの国内情勢が不安定になったことで家族を呼び寄せるようになり、スリランカ人家庭が急増している。これを受け、山武市が本格的に外国人児童に対する支援に動き出したのは2022年である。日本語指導の体制はまだ確立されておらず、模索している段階にある。こうした背景のもと城西国際大学東金キャンパスでは、2023年1月18日に山武市教育委員会と外国籍の児童生徒³への日本語教育支援に係る連携協定「山武市及び山武市教育委員会と城西国際大学との外国人児童生徒の日本語教育支援に係る連携協定」を締結することになった。

3.1 千葉県山武市の外国人児童生徒と日本語レベル

文部科学省実施「外国人児童生徒等教育の現状と課題」によると、日本語指導が必要な児童 生徒は千葉県全体に2,633人在籍している状況で、これは前回の調査から約1.2倍増加したこと になる。城西国際大学東金キャンパスのある東金市に隣接する山武市は、近年スリランカ出身 者が急激に増え、市内の小中学校では対応に追われている。

現在の山武市の外国人児童生徒数について、表1に示す。2023年度6月時点で81名(小学校64人、中学校17人)在籍しており、前年度より10人増えた。その内、スリランカ出身の児童生徒が最も多く、前年度から12名増え、69人で全体の85.1%を占めている。このように山武市は一部地域に多人数が集中的に在籍している地域であることがわかる。

	S中	M小	SN小	H小	他校
在籍人数	17	21	15	14	14
レベル1	7	6	9	6	詳細の記述
レベル2	7	12	5	6	無し
レベル3	3	3	1	2	
スリランカ出身 児童生徒数	17	20	14	12	7

表1 山武市の外国人児童生徒数

(山武市日本語教室担当者会議の資料をもとに筆者作成)

山武市教育委員会では、教育委員会及び外国人児童生徒の学習をサポートしている担当者が独自に、外国人児童生徒の日本語を3レベルに分けている。レベル1は「日本語がわからない(聞く・話すができない)」、レベル2は「生活で意思疎通ができるが学習では厳しい」、レベ

ル3は、「生活面・学習面でも問題ない。日本にいる時間に比例し、習得」としている。山武市教育委員会の報告から日本語レベル別に見ると、レベル3に達している児童生徒は非常に少なく、多くの場合は、「日本語指導が必要な児童生徒」にあたるレベル1と2にいることがわかる。S中学校では、14名(82.3%)、M小学校では18名(85.7%)、SN小学校では、14名(93.3%)、H小学校では12名(85.7%)である。出身国・地域別に見ると、S中学校では17名(100%)、M小学校では20名(95.2%)、SN小学校では、14名(93.3%)、H小学校では12名(85.7%)、他校では7名(50.0%)がスリランカ出身の児童生徒である。

3.2 山武市の教育支援員

山武市教育委員会では、急増するスリランカ人児童生徒の支援に対応するため子ども教育課より教育支援員(以後、「支援員」と表記する)の募集を開始した⁴。任期付のパートタイム職員である。必要な資格及び、スキルは外国語(英語、シンハラ語、タミル語)が話せることで、業務内容は外国籍児童生徒⁵の支援としており、日本の学校生活への支援、日本語教室を開設している学校での日本語支援、学校及び学級担任と児童生徒の保護者の仲介者としての補助が含まれている。募集要項には教員資格の有無、日本語の指導経験や資格の有無に関する項目について記載されていない。

山武市のような地方都市では、日本語教育に関する専門的な知識や実践を備えている人材の 確保が難しく、「外国人児童生徒受け入れの手引き」や先行研究でも期待されているような指 導目標やコース設計、生活言語と学習言語の指導や日本語教育について、相当に苦労している ことが予想される。

そこで、筆者らは、外国人児童生徒に最も接触が多い支援員を対象に半構造化インタビューによる聞き取り調査を実施し、支援員の日本語支援に対する認識を明らかにして、この地域の日本語支援にどのような形で貢献できるか探ることとした。

4. 調査概要

4.1 調査対象

調査対象は支援員2名である。まず、支援員Aは支援員歴2年目の男性である。アメリカの大学院へ留学経験があり、卒業後もアメリカの銀行に就職した。英語が堪能であり、退職後、日本の学校の夏休みの間、日本の子供たちを対象としたイベントの通訳をしていたところ、同市教育委員会から声がかかったことで、支援員を始めた。

支援員Bも支援歴2年目の女性である。日本では福祉関係の仕事や塾で仕事をしていた。その後、アメリカへ渡り、長年マッサージセラピストやエステティシャンとして従事していた。その後、2019年に日本へ帰国し、英会話講師として働いた経験がある。人と関わることと手助けをすることが好きで、外国の子供たちに日本語を教える仕事の募集を見たことがきっかけで、支援員となった。

4.2 調査方法

千葉県山武市で外国人児童生徒の支援を業務とする支援員AとB、2名を対象に半構造化インタビューを実施した。3.2で述べたように、この支援員は日本の学校生活の支援、及び保護者対応など対象児童生徒周辺に関わる役を担っている。支援の対象児童生徒は小学生である。

古川(2019)は在留外国人の多い群馬県伊勢崎市で、小中学校の教員を対象に質問紙調査を実施した。筆者らが関わる山武市が進む道筋になりうるロールモデルの研究となるため、インタビューの項目は古川(2019)を参考に作成した。インタビューの時間は1人1時間から1時間半程度であり、質問項目を中心に自由に話してもらった。

[インタビュー項目]

これまでの日本語支援においてどのような取り組みをしたか。

外国人児童生徒のための日本語教育で感動したことや児童の成長を感じたことはあるか。

外国人児童生徒のための日本語教育で困っていることや、知りたいことは何か。

外国人児童生徒のための日本語教育はどうあるべきかと考えるか。

4.3 分析方法

インタビューの内容はすべて録音し、文字化した。その後、分析者の主観に偏らないよう、 著者ら、日本語教員3名で分析した。具体的な手順は、舟島(2007)を参考に以下の通りに 行った。

「内容分析の手順]

- 1. 分析対象とする記述に関し、記録単位を決定する (インタビュー者と調査対象者の会話順に番号を決定する)
- 2. 分析対象とする記述に関し、文脈単位を決定する (「1」で決定した番号ごとに内容を確認し、あいづちやフィラーなどを除き、意味がある内容の記述のみを分析対象とする)
- 3. 分析対象とする記述を意味内容の類似性に従い分類し、その分類を忠実に反映したカテゴリネームをつける
- 4. 結果の信頼性を確認する

舟島(2007)より一部引用

5. 分析結果と考察

分析の結果、支援員Aからは438、支援員Bからは513の記録単位が抽出された。そして、それらのデータを古川(2019)にならい、「学習」、「生活」、「保護者」、「友人」、「その他」の

カテゴリに分類した。本研究では、千葉県山武市の日本語支援の課題を探るため、特に「困難」に焦点を当て、その結果を考察することにする。

以下、カテゴリごとに文字化したインタビューデータを元に考察していく。

5.1 学習に関する困難

本節では、支援員の感じる「学習」に関する困難点を述べる。その結果、主に「児童生徒の学力」、「児童生徒の漢字の問題」、「児童生徒の態度・取り組み」、「支援員の対応力・知識・経験」という4つのカテゴリに分類された。まず、表2に児童生徒の学力に関する困難点について述べる。

データ番号	内 訳	支援員
138	算数の学力が低いので困ることが多い。	В
158	わからないので、算数の勉強をやりたがらない。	В
90	国語の内容が難しくて、内容が理解できない。例えば徒然草や奥の 細道など。	A
94	ひらがな(文字)は読めるが、意味は取れていない。	A
299	日本滞在歴が長くても、教科レベルだと難しい。	A
423	同じ発音で意味が違う言葉「はし」など、文章の意味がわからないと判断できない。読む力の問題。また漢字での判断もできない。	A

表 2 児童生徒の学力

(インタビューデータをもとに筆者作成)

表2で見ると、支援員A、Bともに、児童生徒が算数や国語といった教科・科目に対して苦手意識を持っていると考えていることがわかる。特にひらがななどの文字が読めても、全体の意味を取る読解力が備わっていないこと、生活言語と違い、社会科、国語、算数といった学習言語科目は習得には時間がかかるため、学習言語の習得が不十分なことから授業についていけなくなっていることがわかる。

次に「児童生徒の漢字の問題」について述べる。

 データ番号
 内訳
 支援員

 414
 社会科の内容は聞けば理解できるが、読んで理解ができない。漢字がネックになりわからない。
 B

 86
 日本に7、8年いるが、漢字が読めない。
 A

表 3 児童生徒の漢字の問題

(インタビューデータをもとに筆者作成)

表3で見ると、支援員A、Bともに漢字が児童生徒の学習の障害になっていると捉えていることがわかる。スリランカのような非漢字圏の日本語学習者にとって、漢字の学習は難しいことは言うまでもないが、滞在歴が長くなってもその変化が見られないことは、本来受けるべき教科科目の授業への参加も難しくなり、学習が遅れることは想像に難くない。また、対象児童生徒の日本語学習に対するモチベーションにも大きく関わるだろう。インタビューの中で支援員Aの担当する児童生徒は、ひらがなとカタカナで書かれた絵本には興味を持っており、楽しく読んでいるというところからも、対象児童生徒の漢字に対する拒否反応が見られ、漢字及び、教科学習につなげる日本語の指導が課題となるだろう。

次に学習態度・取り組みについて表 4 に示す。

データ番号 内 訳 支援員 160 漢字の勉強をやりたがらない。小学校1年牛の漢字まではなんとか。 В 読み書きできる子が出てきたが、2年生の漢字はやりたがらない。 次のステップの勉強をやりたがらない。 166 В 172 日本人児童のように言われたことをちゃんとやる子が少ない。授業 R 時間の45分きちんと座って学習できる子は一部のみ。 129 (取り出し) クラスに来ると、元気になって、友だちと話したりし Α て、クラスを乱す子がいる。クラスへの取り組み姿勢に問題ありの 児童がいる。 181 指導員の指示に従わず、自由。日本人の児童と違う。日本の児童と Α の学習姿勢の違い。 国でパブリックに行くような、下の階層の子ではなく、中か上かの 191 Α レベルの子は、甘い。児童の学習態度への対応・児童の母国での教 育背景の影響。 宗教による影響で、男女だと協力して教え合わない。 293

表 4 児童生徒の学習態度・取り組み

(インタビューデータをもとに筆者作成)

表4で見ると、支援員Bは、漢字を例に対象児童生徒が次の段階へ進むことを拒んでいることや、授業時間にじっと座って学習に取り組めないこと、授業中に支援員の指示に従わないことに指導の困難を感じていることがわかる。支援員Aも同様に支援員の指示に従わない児童生徒がいることで日本の児童生徒との違いを感じている。また、日本でのやり方が通用しない要因に出身国や地域の階層の違いや宗教観が背景にあると考えていることがわかる。

次に、表5は支援員の対応力・知識・経験についてである。

表 5 支援員の対応力・知識・経験

データ番号	内 訳	支援員
276	レベル差が出てきたので、レベル別個別対応をしている。そのため 先生が足りないので確保が必要。	В
162	困っていることは、やりたがらない子たちにどうやってやらせるか。	В
50	何も知らない状態でスタートし教え方がわからない。	A
84	児童のレベルを判断する基準がはっきりしていない。	A
105	1人で複数人教えるときの対応に苦慮。交流会のスクリーンを使った漢字練習を見て、児童が自分で勉強できる方法があると勉強になった。	A
107	1人で複数人教えるときに児童の各レベルに合ったドリル、公文の ようなものがあるといい。	A
111	レベルの違う児童を一緒に教えるのが難しい。	A
125	同じクラス・同レベルであれば教えやすいが、実際は学年違いやレ ベル違いが一緒の時間に来るので、むずかしい。	A
175	少人数だと児童のレベルがよく把握できるが、実際はそうではない ことが多い。	A
203	マンツーマンだと、児童個々がよく見え、教えるのも面白い。大人数だと難しい。	A
285	5年生6年生で来日した児童は、レベルを上げるのが難しい。	A
387	児童1人1人に対応できない。まとまった人数が来たときの対応として、児童それぞれが取り組めるオンライン教材があったらいい。	A

(インタビューデータをもとに筆者作成)

表5では、レベル差のある児童生徒に対する指導法について困難に思う内容が多く抽出された。特に支援員Aはこの難しさについて繰り返し述べており、特に、小学校の高学年で来日した児童生徒への指導の難しさを挙げている。レベル差のある児童生徒への対応として、公文式のような教材やオンライン教材などがあれば対応ができるのではないか、教員の増員が必要ではないかと考えていることがわかる。また、特筆すべきは「何も知らない状態でスタートし教え方がわからない」(データ番号50)にあるように、日本語を指導することに関する情報や研修が十分に行われていない様子が見てとれる。3.2で述べたように、募集要項では児童生徒の生活に関わる教育支援を主としているため、実は、日本語の指導、支援に関する専門的な事前研修などを受けていないことも困難に感じる要因だと思われる。支援員が日本語の指導内容や、方法などがわからず、指導がうまくいかない原因として、古川(2019)は専門的な知識や経験の不足や担任教員と連携がないことを挙げている。

5.2 生活

本節では、「生活」についての困難点を述べる。「生活」のカテゴリからは、「習慣と文化」、 主にしつけとルール、出欠席などの日本特有の学校文化に関する困難を表すデータが抽出さ れた。

データ番号 内 訳 支援員 しつけからしなければならない。例えば、ドアを開けたら閉める、 186 R 椅子をひいたら戻すということを知らない。 ルールを言わせてからじゃないと授業にならなかった。例えば「席 382 В を離れません。おしゃべりしません。先生の言うことは、ちゃんと 聞きます」といったルール。 ルールを守らない子がいる。親だけ呼んで話すということをした。 444 В 学校は好きみたいだが、日本人児童と比べて休みや遅刻が多い。 208 В 131 授業に途中から来る。 Α 167 欠席が多い。宗教も絡んでいる。 Α 文化の違いによって高校を辞めたくなった子がいた。 97

表 6 習慣と文化

(インタビューデータをもとに筆者作成)

表6では、生活に関する困難点として児童生徒がドアの開閉、授業中は静かにするといった 日本の家庭や学校で期待されるマナーやルールがわかっていないと感じていることがわかる。 児童生徒が理解しない、または従わない場合に、保護者に直接話すという対応をしていること がわかった。遅刻と欠席に関しては、宗教の関係で礼拝に行くために遅刻や欠席をしたりする こともあり、学習に大きな影響を与えていることが明らかとなった。

5.3 保護者

本節では、「保護者」に関する困難点について述べることとする。主に学校文化の違い、親の日本語力という2つの困難に関するデータが抽出された。

データ番号内訳支援員448遅刻、欠席、持ち物のことや連絡帳の使い方などについて説明が必要。B452親に説明してもなかなか変わらない。説明した次の日だけは変わったりするが、継続しないので、何度も説明が必要。B

表 7 保護者

(インタビューデータをもとに筆者作成)

表7では親が日本の学校で期待される出欠席の習慣や持ち物、連絡帳の扱いについて十分理解できていないことから、支援員は何度も説明が必要と感じていることがわかる。このことから児童生徒の親が十分に理解できていない学校文化は、直接的にその児童の学校生活での態度に表れていることがわかる。文化背景の違いによって生じる影響が支援員にとっても負担になっていることがわかる。

表 8 親の日本語

データ番号	内 訳	支援員
476	父親はビジネスをしているので日本語ができるが母親はできない。 担任は両親とコミュニケーションできないことの不安から支援員に お願いするが、実際は、日本語でのコミュニケーションが多い。	В
139	親の日本語レベルが低く、コミュニケーションが難しい。保護者の 日本語が弱いと児童の生活へも影響が大きい。日本語でコミュニ ケーションが取れると、児童の生活が楽になる。	A
153	親が少しでも日本語がわかれば、先生は楽だが、日本語がわからないと、学校からの連絡事項を英語に翻訳して渡す。	A

(インタビューデータをもとに筆者作成)

表8は、親の日本語に関する困難点である。保護者の日本語能力という点においては、日本でビジネスをしている父親とは日本語でのやり取りにそれほど困ることはないようだが、あまり外には出ない母親とは難しいというのが現状のようである。保護者の日本語能力が低いと、児童に関する連絡がうまくいかず、児童の生活への影響があると言及している。また、実際は話し方の工夫があれば日本語でのやりとりが可能であるにもかかわらず、在籍学級の担任教員は日本語での保護者との意思疎通に不安を感じていることがわかる。これは外国人との接点が今までそれほどなかったことも原因の一つと考えられる。これらの困難点は外国人児童生徒の学校生活に直結することであり、今後、著者らは、支援員や在籍学級の担任教員による保護者へやさしい日本語を使ったコミュニケーションの仕方の支援や、教育委員会と児童生徒の所属する学校を巻き込んで、家庭で児童生徒と接する機会の多い母親が活躍できる場を設けたり、母親への日本語の支援も必要になるかもしれない。

5.4 友人

「友人」では、「日本人の友達」について述べる。

データ番号 内 訳 支援員

350 積極的に日本人の友達を作ろうという子は少ない。親戚同士で固 まっている部分がある。支援員が働きかけをして、例えば日本人の子が一緒だったらトランプを使って、という風にして日本人の子と接点を作っている。

表 9 日本人の友達

(インタビューデータをもとに筆者作成)

表9では在籍学校の児童生徒との関わりを増やすために工夫している点について述べている。山武市ではスリランカ出身の児童が多く、家族や親戚でまとまって来日している。そのため、慣れ親しんだ兄弟姉妹や親戚同士でコミュニケーションをとることが多く、日本人児童を含め、新しい関係を作ろうという気持ちでいる児童は少ない様子がうかがえる。しかし、少しでもクラスに馴染むために、支援員が様々な方法できっかけ作りをしているということも明らかとなった。古川(2019)でも学級担任・教科担当教員にとっては、外国人児童生徒が周囲の人々に認められ、学級活動に参加していくことが課題と述べており、支援員Bの活動は課題を解決する足がかりにもなっているように思われる。

5.5 その他

本節では「その他」に分類したものについて述べることとする。ここでは「役割や立場」、 そして、「学校との連携」、「行政との連携」、「担任・保護者との連携」といった連携に関する データが抽出された。

データ番号	内 訳	支援員
55	指導するためのトレーニングがない状態でスタートした。	В
284	指導するために使える教材は何もそろっていなかった。	В
294	外国人児童が急に増えたため、受け入れ体制が整っておらず、手探	В
	り状態でのスタートだった。	
58	支援員を始める際に、研修がなく、何をやるか、業務が明確でない。	A
161	日本語を教える以外の業務も大事。日本語がわからない親御さんの	A
	ために英語翻訳などをする。	
235	何もわからない状態からのスタートなので、他の先生のやっている	A
	ことを取り入れるなどして対応。	

表10 役割や立場(受け入れ態勢)

(インタビューデータをもとに筆者作成)

表10で見ると、特に支援員として働きはじめる段階で業務内容が明確ではない点、日本語の教え方に関する研修がなく、専門的な知識や経験のない中、日本語を教えることになったことへの不安や混乱が見られる。支援員の募集要項でも業務内容は、「外国籍児童生徒の支援」とあるものの、具体的な内容が示されていない。実際には、日本語を教えることへの比重が大きいことがわかる。また、同市教育委員会が急激に増えた外国人児童生徒の受け入れに慣れていない状況で対応するため、早急に支援員を募集せざるを得ない状況を垣間見ることができる。

表11 連携 (学校)

データ番号	内 訳	支援員
260	(学校や行事に関する)情報が足りない。こちらから聞きに行かな	В
	ければわからない。	
262	例えば、避難訓練の際どのように対応すればいいか情報がない。	В

(インタビューデータをもとに筆者作成)

表11で見ると、同じ校舎にいても学校の行事や日程に関する情報が共有されていないことが明らかになった。受け皿となる受け入れ校で意識的に情報を共有していかなければ、外国人児童生徒にとって生活の基盤となる学校での活動に参加できない可能性があることが示唆される。これは、内田(2000)、古川(2019)、米澤(2017)にも同様の指摘がみられる。

表12 連携(担当·保護者)

データ番号	内 訳	支援員
78	担任はできるだけ日本人児童と一緒にやらせることを優先するが、	A
	支援からするともう少し日本語を覚えてからほうがいいのではない	
	かと感じる。考え方や方針の違いがある。	
163	先生とのコミュニケーションがうまくいくと、児童の状況がわかる。 親の勉強に対する態度などもわかる。しかしそうでない場合は、難	A
	LV.	

(インタビューデータをもとに筆者作成)

表12では、外国人児童生徒と日本人児童生徒との積極的な交流を期待する学級担任と、外国人児童生徒の日本語の不足から、在籍学級での活動を控えたほうがいいと考える支援員との間に教育観の乖離がある様子がうかがえる。一方で支援員が学級担任と情報のやり取りがある場合、各立場では見えなかった外国人児童生徒の様子や保護者の教育観などが見えることに意義を感じていることがわかる。

表13 連携(行政)

データ番号	内 訳	支援員
334	来日時の年齢にもよるが、親の都合で日本に来ているので、自分が なぜここにいるのかという意識が持てない。将来も日本に住む、高 校進学はどうするということまでイメージできない。	В
335	将来帰国するのか、日本に住むのかわからないという不安定な状態。	В

(インタビューデータをもとに筆者作成)

表13では、支援員と教育委員会との間で、支援にあたるうえで必要不可欠な情報が共有されていないことがわかった。支援員Bはインタビューの中で、教育委員会や他の支援員との日常会話の中で、対象の児童生徒及び、保護者がどのような将来のビジョンを持っているか探っているとも述べている。その上で、将来、受け入れてくれる進学先を調査するなどしている。山武市の支援員が日本語だけではなく、外国人児童生徒の生活に関わる多くのことを支援する役割を担っている中で、こういった情報の共有の欠如は今後の大きな課題と言えよう。また、インタビュー内で支援員Aは、高校進学とビザに関する話で、優秀だった生徒が高校進学をしたが、受け入れ先でなじめずやめたなど、受け入れ側の体制が間に合わないことの弊害についても述べている。

6. まとめと今後の課題

本調査では、古川(2019)を参考に外国人児童生徒と最も接する機会が多い支援員に半構造化インタビューを実施した。教育支援員であるAとBは外国人児童生徒の学習面、生活面での支援を業務としており、本来、学校生活や保護者への連絡などの補助をしている。しかしながら、実際は日本語の取り出し授業を行うことも多いため、インタビューでは、外国人児童生徒の日本語を中心に自由に語ってもらった。

学習に関しては、特に漢字とレベル別の指導、教科日本語の指導について苦慮している声が聞かれた。非漢字圏の日本語学習者への漢字指導は経験のある日本語教員であってもなかなか難しいものである。そこに日本語指導に関する研修などを十分に実施されていない支援員にとっては非常に不安と負担のあるものであることがわかった。

生活に関しては、文化と習慣に関わる困難が多く抽出されたが、その中に学校文化の違いに関するものも多く挙げられた。支援員2名は外国での居住経験があり、比較的外国人と接することに慣れているが、言語だけではなく日本の文化的な要素が理解されにくいことに困難と負担感を持っている様子がうかがえた。そして、この地域の特色でもあるが、千葉県山武市ではスリランカ出身者が多く、男女間での協働学習では宗教が障害になっていることが明らかと

なった。宗教に関する知識の共有も外国人児童生徒が安全に過ごしていくために非常に重要な 要素であることがわかった。

また、その他では、将来、児童生徒が日本で生活していくことを見据えた際、進学準備に伴うビザの問題や受け入れ先の支援体制などが整っていない点において、支援する際の困難を感じていることも明らかとなった。これは親の都合で日本へやってきた児童生徒自身が、なぜ日本にいるのか、将来はどこにいるのかなどのイメージを持つことが難しく、支援員としてどのように対応すれば分からない、ということである。今後もさらに外国につながる児童は増えると予想されるため、特に高校進学に向けた行政の体制や支援策などは早急に検討する余地があると考える。しかし、こうした支援体制を整備していくことと同時に支援員をはじめ、外国人児童生徒に関わる周辺の人々との情報共有の場を設けることが求められているように思われる。今回の調査結果から見えてきた困難点についての情報共有も支援体制整備のための一助になるにちがいない。また、筆者ら日本語教師の立場から提案できることを検討していくことが地域の日本語教育の貢献につながると考えている。

【注】

- 1 ここでいう「日本語指導が必要な児童生徒」は日本語で日常会話が十分にできない児童生徒、もしくは、日常会話ができても学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じている児童生徒を指し(「平成22年度日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」)、外国籍の子供たちに限らず、日本国籍である子供たちも含まれる。
- 2 外国人児童生徒には、日本国籍、外国籍を含む。
- 3 山武市教育委員会より、教育支援員への日本語の教え方に関する依頼を受け、連携協定を結んだが、その際、主にスリランカ出身の児童生徒が多かったため、「外国籍」の児童生徒としている。しかし、実際の支援は国籍によらない。
- 4 当時の募集要項は山武市のホームページより外されているため、現在、閲覧が不可である。
- 5 募集要項には「外国籍児童生徒」となっているが、実際の支援は国籍によらない。以後、外国人 児童生徒と表記する。

【付記】

本研究は2023年度城西国際大学学長所管研究費研究奨励制度による支援を受けて行われたものである。

【参考文献】

- 内田紀子 (2000)「入国児童生徒をとりまく人々の意識:教師・保護者・日本語指導員の場合(日本言語文化学研究会発表要旨)」20巻:84-89 http://hdl.handle.net/10083/50310 (参照 2024-09-30)
- 出入国在留管理庁(2024)「令和5年末現在における在留外国人数について」 https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13 00040.html (参照 2024-09-30)
- 舟島なをみ(2007)『質的研究への挑戦 第2版』医学書院.
- 古川敦子 (2019)「外国につながりをもつ児童生徒の教育実践の意義―日本語指導を担当した教員の 学び―」博士論文、一橋大学.
- 文部科学省(2019)「外国人児童生徒受入れの手引き」 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/1304668.htm (参照 2024-09-30)
- 文部科学省(2014)「外国人児童生徒教育研修マニュアル」 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1345412.htm(参照 2024-09-30)
- 文部科学省(2021)「外国人児童生徒等教育の現状と課題」 https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/taikai/r05/pdf/94063301 05.pdf (参照 2024-09-30)
- 文部科学省(2010)「平成22年度日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」 https://www.mext.go.jp/b menu/houdou/23/08/ icsFiles/afieldfile/2011/08/16/1309275.pdf(参照 2024-09-30)
- 文部科学省(2023)「令和5年度日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」 https://www.mext.go.jp/content/20240808-mxt kyokoku-000037366 4.pdf(参照 2024-09-30)
- 米澤千晶 (2017)「CLD 児の主体性を育む教員・指導員の働きかけに関する一考察:働きかけの役割と連携による支援の影響に着目して」『日本語・日本文化研究』139-149 https://hdl.handle.net/11094/69223 (参照 2024-09-30)

Exploring Issues of Japanese Language Support for Foreign Students:

Finding from Semi-Structured Interviews with Educational Supporters

Akiko Sato, Miyuki Hatori, Miwako Honjo

Abstract

Currently, the number of foreign residents in Sammu City, Chiba Prefecture, is increasing, and along with it, many school-aged children are coming to Japan. In particular, the number of foreign students of Sri Lankan nationality is on the increase, and support staff have been assigned to elementary and junior high schools. They play an important role in supporting the students in their studies and daily lives. As a first step toward understanding the Japanese language support system in this area, this study conducted semi-structured interviews with support workers, asking about their feelings of joy, confusion, and outlook on Japanese language education. As a result, we were able to see the trial-and-error process of the support workers in the field, where the ages of the students, their Japanese language abilities, and the educational perspectives of their parents differ. In the future, we will use the results obtained to explore how we can contribute to Japanese language education in this region.

Keywords: Foreign children, support staff, Japanese language support, cooperation